

国立大学法人千葉大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」という理念のもと、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命とした「千葉大学憲章」を制定し、その理念を具現化し使命を達成するため目標を定めている。第2期中期目標期間においては、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境の提供による有為な人材の育成や世界的な研究拠点の育成し、基礎研究から応用研究までを自由な発想に基づき重層的に推進すること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教育の質の保証と厳格な成績評価の全学的な取組や、グローバル COE プログラム等による世界水準の研究拠点形成、地域産学官共同研究拠点の整備など「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長裁量経費の重点的・戦略的な資源配分により、教育研究基盤設備の充実、新たな研究拠点の構築、大学院博士後期課程の大学院生に対する経済的支援、留学生の受入体制の整備、学部等の改革を推進している。

財務内容については、管理的経費の抑制を実行するため、平成20年度の決算ベースにおける各部局の一般管理費の1%相当額を配分から削減するとともに、リバースオークションの実施やエネルギー消費の抑制等経費の削減に取り組んでいる。

環境に配慮した取組については、実務実習として大学の環境経営に学生が主体的に参画していることや環境負荷低減活動や教育機関として多数の環境関連講座開講に積極的に取り組んでいること等により、環境 ISO 事務局が第9回「日本環境経営大賞」の環境経営パール大賞（環境経営部門の最優秀賞）を受賞している。

教育研究の質の向上については、県内4大学によるカリキュラムの試行や世界的ヨウ素研究拠点の形成のための先駆的・学際的なプロジェクト研究の推進を行っている。また、留学生や外国人研究者に対し来日前から帰国までサポートを行う「インターナショナル・サポートデスク」を設置し、ワンストップサービスの構築を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 学長裁量経費に、部局の改革、組織の流動化・重点化等を推進することを目的とした「学部等改革推進経費」を新設し、7件に対して1,827万円の措置を行っている。
- ワーク・ライフ・バランスを支援するため、育児中の6名と介護中の5名の教員に

対して研究支援要員を配置している。

- 理系分野において女性教員を積極的に公募・採用するとともに、教育研究活動の総合的支援を行うことを目的として、「理系女性教員キャリア支援室」を設置している。
- 学生サービスの向上を目的として、普遍教育課の機能の教務課への移行による教務事務一元化と学生支援及び就職支援の事務体制を強化する学生部の組織再編を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属病院の経営改善対策について経営戦略会議を中心に実施し、対前年度比約19億円の大幅な増収を図っている。
- 物品の調達について、「リバースオークション」を試行的に実施し、経費節減と透明性に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「第2期中期目標期間における点検・評価の実施計画」を策定し、各年度において計画的に自己点検・評価や外部評価を行う部局を設定するとともに、評価結果を中期

計画の進捗状況管理や大学運営への活用を図っており、PDCA サイクルの着実な実施に努めている。

- 環境健康フィールド科学センター、社会精神保健教育研究センター及び普遍教育センターにおいて外部評価を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地域における知識集約型のオープンイノベーションや新事業、新技術の創出を図るため、地域産学官共同研究拠点として、「千葉大学サイエンスパークセンター」を整備している。
- 実務実習として大学の環境経営に学生が主体的に参画していることや環境負荷低減活動や教育機関として多数の環境関連講座開講に積極的に取り組んでいること等により、環境 ISO 事務局が第 9 回「日本環境経営大賞」の環境経営パール大賞（環境経営部門の最優秀賞）を受賞している。
- 東日本大震災への対応として、災害対策本部を設置し、学生及び教職員の安否確認、施設設備等の震災被害の状況調査、計画停電への対応を行うとともに、3 月 28 日より、西千葉キャンパスにおいて、積算放射線量を測定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- GPCA（成績のクラス平均）を活用して、全授業科目の成績評価の実態等について調査・分析を行うなど、教育の質保証と厳格な成績評価を全学的に取り組んでいる。
- 県内 4 大学（千葉大学、神田外語大学、敬愛大学、城西国際大学）による「ユニバーサルコミュニケーションのための教養教育に向けた千葉圏域コンソーシアム」で、

ユニバーサルコミュニケーション教養教育に関する統一カリキュラムを試行し、大学横断的に相互研修やファカルティ・ディベロップメント（FD）等を実施している。

- キャリア教育に係るカリキュラムの改善・充実に資するため、「キャリアポートフォリオワーキンググループ」を立ち上げ、キャリアポートフォリオの全学的な普及に向けて検討を行った結果、平成 23 年度から千葉大学版ポートフォリオを作成し推進することを決定している。
- 理学研究科、薬学研究院、工学研究科、園芸学研究科の化学と生化学の教員でバーチャル研究機構を形成し、世界的なヨウ素研究拠点として「未来を築く超原子価ヨウ素の構造と物性、機能材料研究プログラム」を開始し、地元メーカーとの共同研究も進められるなど、先駆的・学際的なプロジェクト研究を推進している。
- グローバル COE プログラムの拠点「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」では、学生主催セミナー等様々な取組を継続して実施するとともに、新たにニュージーランドの 6 大学・研究機関及び研究科学技術省との学術交流を開始している。
- グローバル COE プログラムの拠点「有機エレクトロニクス高度化スクール」では平成 22 年度の実績として、論文、国際会議発表、国内学会発表、特許などの多くの成果を挙げており、異分野間の共同研究成果を 6 件の論文として発表している。
- テニユア・トラック制度を有効に活用して、若手研究者の人材育成を進めている。
- 民間資金を活用して、特に優秀な大学院博士後期課程の大学院生（先進国際コース入学者）を対象とする持続的な特別奨学金制度を創設し、運用を開始している。
- インターナショナル・サポートデスクの設置、留学生宿舎の不足解消努力、「言語文化交流演習」の開講、国際交流協定校の増加など、留学生への支援充実と国際化の推進に努めている。
- 各附属学校園において、独自の研究主題を設定して研究を進め、公開研究会では成果を公開して積極的に地域貢献を進めるとともに、附属学校教員は、初任者研修、10 年経験者研修、研究会などの場において教育研究の成果を地域へ還元している。
- 附属中学校において、理科教員が独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の公募した「宇宙を教育に利用するためのワークショップ」の派遣員に選抜され、アメリカ航空宇宙局（NASA）で開催したワークショップの講師を務めている。また、英語科教員が独立行政法人国際協力機構（JICA）の平成 22 年度教師海外研修のブータン研修派遣員に選抜され活動している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 環境リモートセンシング研究センター及び真菌医学研究センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。
- 環境リモートセンシング研究センターでは、小型衛星搭載に向け、世界で初めての円偏波合成開口レーダ、無人航空機搭載合成開口レーダ、合成開口レーダ信号処理用の新アルゴリズムを開発している。
- 真菌医学研究センターでは、新たに教授 1 名、特任准教授 1 名を採用してヒト生体防御の研究組織を整備するとともに、次世代シーケンサーを導入して研究環境を整

備するなど、運営・支援体制の強化を図っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 医師主導治験の開始、治験実績の大幅な向上、厚生労働省の指定する治験中核病院への再指定等、治験・臨床研究の実施に取り組んでいる。
- 1年次研修医を対象に内科外来研修を、また1、2年次研修医を対象に土日及び平日夜間救急外来研修を開始し、疾患を初診で診たのち、指導医からフィードバックを受けられる体制を整備し、卒後臨床研修を充実させている。
- 「がんプロフェッショナル養成プラン」において、高度な知識、技術を持つ医療人の養成を順調に実施している。

(診療面)

- 全職員を対象とする医療事故防止セミナーの実施、各部署へのメディカルリスクマネジメントマニュアルの配付、院内ラウンドの実施により、患者中心の安全で高度な医療の推進に取り組んでいる。

(運営面)

- 病院長が兼任していた診療科長職について、准教授を充てるとともに、助教職を増員する体制を整備したことにより、病院長としての業務への専任化を進めている。
- 「病院経営広報」、「経営改善アイデア大賞」等により病院全職員の経営・業務改善意識を高め、対前年度比で大幅な増収を図っている。
- 入院診療単価を著しく向上させており、安定した附属病院経営及び高度な医療の提供を推進している。